

議案第 23 号

平成 31 年度

深谷市水道事業会計予算

平成 3 1 年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 3 1 年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	5 9,	0 0 0	戸
(2)	年 間 総 給 水 量	1 5,	6 8 0,	0 0 0 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	4 2,	8 4 1	m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	2,	0 1 7,	4 5 7 千円
	ア 浄配水設備改良費	2 9 7,	5 6 3	千円
	イ 老朽管更新事業費	6 4 1,	9 6 8	千円
	ウ 施設整備事業費	1,	0 7 7,	9 2 6 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	3,	1 3 0,	1 7 2	千円
第 1 項	営 業 収 益	2,	7 9 1,	8 1 3	千円
第 2 項	営 業 外 収 益	3 3 8,	3 5 9	千円	
		支	出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	2,	8 8 6,	8 5 9	千円
第 1 項	営 業 費 用	2,	7 1 1,	1 5 1	千円
第 2 項	営 業 外 費 用	1 6 4,	2 0 8	千円	
第 3 項	特 別 損 失	1,	5 0 0	千円	
第 4 項	予 備 費	1 0,	0 0 0	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,504,149千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額176,445千円、過年度分損益勘定留保資金335,575千円及び当年度分損益勘定留保資金992,129千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		1,112,122千円
	第1項 企業債		902,000千円
	第2項 負担金		71,117千円
	第3項 県補助金		29,240千円
	第4項 出資金		109,765千円
		支 出	
第1款	資本的支出		2,616,271千円
	第1項 建設改良費		2,021,903千円
	第2項 企業債償還金		584,368千円
	第3項 予備費		10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年度	年 割 額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	皿沼浄水場 更新事業	4,314,600千円	H31	871,700千円
				H32	698,900千円
				H33	1,545,950千円
				H34	1,198,050千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
岡部浄水場浄水管理棟エレベータ保守点検業務委託	平成32年度まで	900千円
メーター交換業務委託、漏水修繕業務委託及び特設配水管用資材費	平成32年度まで	32,800千円
コンビニ収納業務委託、EBシステム利用手数料、水道庁舎エレベータ保守点検業務委託及び複合機賃借料	平成32年度まで	5,800千円
たな卸資産購入限度額	平成32年度まで	21,200千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新事業	351,000千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
施設整備事業	551,000千円			
計	902,000千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 建設改良費
- (4) 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 230,603千円

(他会計からの補助金)

第10条 水源確保等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,241千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、23,595千円と定める。

平成31年2月22日 提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第 17 条の2の規定による

予算に関する説明書

平成 3 1 年度深谷市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			3,130,172	(うち仮受消費税及び地方消費税 219,829)
	1 営業収益		2,791,813	(うち仮受消費税及び地方消費税 218,847)
		1 給 水 収 益	2,617,515	○年間予定給水量 15,680,000m ³ に対する料金 (うち仮受消費税及び地方消費税 208,758)
		2 受 託 工 事 収 益	7,828	○公共下水道関係 (うち仮受消費税及び地方消費税 711)
		3 加 入 金	113,578	φ 1 3 330件 φ 2 0 380件 φ 2 5 10件 増 径 110件 (うち仮受消費税及び地方消費税 9,378)
		4 その他営業収益	52,892	○下水道使用料等徴収受託負担金 37,552 ○消火栓維持管理費 10,985 ○企業会計システム保守委託料負担金 436 ○企業会計システム賃借料負担金 1,491 ○手数料 2,428
	2 営業外収益		338,359	(うち仮受消費税及び地方消費税 982)
		1 受取利息及び配当金	2,529	○預金利息 18 ○有価証券利息 2,511
		2 他 会 計 補 助 金	8,122	○合角ダム償還金県補助金 2,881 ○合角ダム市補助金等 5,241
		3 長 期 前 受 金 戻 入	251,131	○固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		4 雑 収 益	12,024	○メーター売却代金ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 982)
		5 消 費 税 及 び 地方消費税還付金	64,553	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,886,859	(うち仮払消費税及び地方消費税 105,990)
	1 営業費用		2,711,151	(うち仮払消費税及び地方消費税 105,879)
		1 原水及び浄水費	941,478	○職員給与費(職員5人) 32,433 ○法定福利費 8,711 ○委託料 177,799 ・浄水場運転・管理業務 154,780 ・電気設備保安点検業務 2,964 ・浄配水場警備業務 3,414 ・消防用設備保守点検業務 638 ・非常用自家発設備保守点検業務 3,811 ・着水井・塩素混和池清掃点検業務ほか 12,192 ○手数料 33,359 ○修繕費 26,167 ・各浄水場修繕 25,845 ・車両修繕 322 ○動力費 219,453 ○受水費 433,779 ○通信運搬費ほか 9,777 (うち仮払消費税及び地方消費税 77,000)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	267,400	○職員給与費(職員4人) 35,639 ○臨時職員賃金(1人) 1,769 ○法定福利費 9,299 ○委託料 23,021 ・検満メーター交換業務 19,025 ・漏水修繕業務 3,072 ・石綿セメント管処分業務 924 ○修繕費 178,585 ・検満メーター交換業務 19,661 ・漏水修繕 74,069 ・仕切弁、消火栓修繕 6,322 ・給水管布設替ほか 78,533 ○路面復旧費 2,500 ○材料費 14,604 ○備消耗品費ほか 1,983 (うち仮払消費税及び地方消費税 17,240)
		3 受託工事費	7,249	○下水道関係給水管布設替工事 (うち仮払消費税及び地方消費税 659)

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 総 係 費	210,214	<ul style="list-style-type: none"> ○職員給与費(職員8人) 58,700 ○法定福利費 15,468 ○備消耗品費 1,800 ○通信運搬費 9,370 <ul style="list-style-type: none"> ・電話料金 1,370 ・郵便料金 8,000 ○委託料 103,006 <ul style="list-style-type: none"> ・電算機器等保守業務 3,243 ・料金システム改修業務 2,475 ・ドライシーラー保守業務 242 ・コンビニ収納業務 4,017 ・営業業務包括業務 90,513 ・庁舎管理業務 2,516 ○賃借料 12,273 ○負担金 2,338 ○保険料 1,264 ○手数料ほか 5,995 <p style="text-align: right;">(うち仮払消費税及び地方消費税 10,980)</p>

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 減 価 償 却 費	1,239,375	○有形固定資産 1,219,917 ・建物 56,549 ・構築物 874,041 ・機械及び装置 283,858 ・車両及び運搬具 58 ・工具器具及び備品 5,411 ○無形固定資産 19,458 ・水利権 19,458
		6 資 産 減 耗 費	45,435	○固定資産除却費 44,935 ○たな卸資産減耗費 500
	2 営 業 外 費 用		164,208	(うち仮払消費税及び地方消費税 0)
		1 支 払 利 息	163,859	○企業債利息 ・財政融資資金 39件 78,800 ・金融機構資金 55件 85,059
		2 雑 支 出	349	
	3 特 別 損 失		1,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 111)
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500	(うち仮払消費税及び地方消費税 111)
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,112,122	
	1 企 業 債		902,000	
		1 企 業 債	902,000	○企業債 ・老朽管更新事業 351,000 ・施設整備事業 551,000
	2 負 担 金		71,117	
		1 負 担 金	71,117	○管網図電子化システム関係 6,962 ○公共下水道関係 39,144 ○消火栓設置関係 22,160 ○道路関係 2,851
	3 県 補 助 金		29,240	
		1 県 補 助 金	29,240	○埼玉県生活基盤施設耐震化等補助金 29,240
	4 出 資 金		109,765	
		1 出 資 金	109,765	○上水道基幹構造物耐震化事業 109,765

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,616,271	(うち仮払消費税及び地方消費税 176,445)
	1 建 設 改 良 費		2,021,903	(うち仮払消費税及び地方消費税 176,445)
		1 浄配水設備改良費	297,563	○職員給与費(職員3人) 18,701 ○法定福利費 5,311 ○委託料 22,121 ・設計積算システム保守業務 1,195 ・管網図システム保守業務 15,426 ・国道横断配水管設計業務 5,500 ○工事請負費 245,855 ・施設設備更新 46,145 ・公共下水道関係 36,245 ・配水管布設替関係 33,891 ・舗装本復旧 102,000 ・消火栓設置ほか 27,574 ○賃借料ほか 5,575 (うち仮払消費税及び地方消費税 24,854)
		2 老朽管更新事業費	641,968	○非常勤職員報酬(2人) 2,340 ○職員給与費(職員5人) 26,256 ○法定福利費 7,524 ○旅費 100 ○工事請負費 605,748 (うち仮払消費税及び地方消費税 55,089)
		3 施設整備事業費	1,077,926	○職員給与費(職員2人) 14,902 ○法定福利費 4,294 ○旅費 30 ○委託料 24,100 ○工事請負費 1,034,600 (うち仮払消費税及び地方消費税 96,264)
		4 営業設備費	1,819	○メーター新規設置 830台
		5 固定資産購入費	2,627	○機械装置購入費 2,627 (うち仮払消費税及び地方消費税 238)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企 業 債 償 還 金		584,368	
		1 企 業 債 償 還 金	584,368	○企業債元金 ・財政融資資金 38件 312,027 ・金融機構資金 55件 272,341
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成31年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成32年 3月31日)

	科 目	金	単位：千円 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	浄水場の運転管理等に要する支出	△	906,212
	人件費支出	△	157,939
	営業収入		2,615,194
	負担金、補助金等収入		5,262
	その他の収支	△	31,293
	小計		1,525,012
	利息及び配当金の受取額		2,529
	利息の支払額	△	163,859
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,363,682
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△	2,170,831
	固定資産の売却による収入		0
	国庫補助金等による収入		93,395
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		6,962
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,070,474
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		1,007,000
	企業債の償還による支出	△	584,368
	他会計からの出資による収入		109,765
	財務活動によるキャッシュ・フロー		532,397
IV	資金の増減額		△ 174,395
V	資金の期首残高		1,546,609
VI	資金の期末残高		1,372,214

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	17	0	70,768	1,769	45,260	117,797	33,478	151,275
	資本勘定支弁職員	2	10	2,340	37,052	0	22,807	62,199	17,129	79,328
	合 計	2	27	2,340	107,820	1,769	68,067	179,996	50,607	230,603
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	18	0	75,152	1,790	45,174	122,116	35,823	157,939
	資本勘定支弁職員	2	10	2,340	36,190	0	23,248	61,778	17,468	79,246
	合 計	2	28	2,340	111,342	1,790	68,422	183,894	53,291	237,185
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 4,384	△ 21	86	△ 4,319	△ 2,345	△ 6,664
	資本勘定支弁職員	0	0	0	862	0	△ 441	421	△ 339	82
	合 計	0	△ 1	0	△ 3,522	△ 21	△ 355	△ 3,898	△ 2,684	△ 6,582

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
	本 年 度		6,781	3,235	26,754	18,509	1,776	8,000	1,566	26	1,420	
前 年 度		6,996	3,255	27,566	18,557	1,776	6,799	1,918	32	1,523	0	68,422
比 較		△ 215	△ 20	△ 812	△ 48	0	1,201	△ 352	△ 6	△ 103	0	△ 355

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,522	給与改定に伴う増減分		218	
		昇給に伴う増減分		1,314	
		その他増減分		△ 5,054	配置換え等
手 当	△ 355	制度改定に伴う増減分		470	勤勉手当の引上げ等
		その他増減分		△ 825	配置換え等

[以下、平成31年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	企業職(事務・技術職)	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,908
	平均給与月額 (円)	355,800
	平均年齢 (歳)	38.6

(2) 初任給(平成31年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	企業職 (事務・技術職)	一般会計の制度
		行政職
高校卒	153,000	153,000
短大卒	167,200	167,200
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1	2	7.4	平成30年1月1日現在	1	1	3.6
	2	5	18.5		2	6	21.4
	3	11	40.8		3	11	39.3
	4	6	22.2		4	7	25.0
	5	2	7.4		5	2	7.1
	6				6		
	7	1	3.7		7	1	3.6
	8				8		
	計	27	100.0		計	28	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	22.22
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	78
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当(平成31年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
前 年 度	2.075	2.325	4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成31年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(平成31年1月1日現在)

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	県補助金	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金						
1 資本的支出	1 建設改良費	皿沼浄水場更新 事業	H31	871,700	439,000	29,240	109,765	293,695	—	—	871,700	871,700	—	20.2%
			H32	698,900	358,000	38,636	63,566	238,698	—	—	—	—	698,900	—
			H33	1,545,950	848,000	46,136	85,316	566,498	—	—	—	—	1,545,950	—
			H34	1,198,050	704,000	0	23,425	470,625	—	—	—	—	1,198,050	—
			計	4,314,600	2,349,000	114,012	282,072	1,569,516	—	—	871,700	871,700	3,442,900	20.2%

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
浄配水場運転管理・施設 点検等業務委託	845,046	平成28年度から 平成30年度まで	460,080	平成31年度から 平成32年度まで	306,720	0	0	306,720
浄水場等電気設備保安 点検業務委託	17,160	平成29年度から 平成30年度まで	5,876	平成31年度から 平成33年度まで	10,296	0	0	10,296
浄配水場警備委託	21,000	平成30年度	3,124	平成31年度から 平成34年度まで	16,800	0	0	16,800
岡部浄水場浄水管理棟エレ ベータ保守点検業務委託	900	—	—	平成32年度まで	900	0	0	900
メーター交換業務委託、 漏水修繕業務委託及び 特設配水管用資材費	32,800	—	—	平成32年度まで	32,800	0	0	32,800
コンビニ収納業務委託、 EBシステム利用手数料、 水道庁舎エレベータ保守点検 業務委託及び複合機賃借料	5,800	—	—	平成32年度まで	5,800	0	0	5,800
営業業務包括委託	576,000	—	—	平成31年度から 平成35年度まで	576,000	0	0	576,000
たな卸資産購入限度額	21,200	—	—	平成32年度まで	21,200	0	0	21,200

平成31年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		743,194		
ロ 建物	2,019,716			
減価償却累計額	<u>△813,513</u>	1,206,203		
ハ 構築物	43,631,625			
減価償却累計額	<u>△16,372,528</u>	27,259,097		
ニ 機械及び装置	9,588,960			
減価償却累計額	<u>△5,992,750</u>	3,596,210		
ホ 車両及び運搬具	19,497			
減価償却累計額	<u>△18,521</u>	976		
ヘ 工具器具及び備品	157,230			
減価償却累計額	<u>△150,871</u>	6,359		
ト 建設仮勘定		<u>178,836</u>		
有形固定資産合計			32,990,875	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		11,875		
ロ 電話加入権		<u>367</u>		
無形固定資産合計			12,242	
(3) 投資その他資産				
イ 投資有価証券		<u>400,000</u>		
投資その他資産合計			<u>400,000</u>	
固定資産合計				33,403,117

2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,372,214	
	(2) 営業未収金	619,798		
	貸倒引当金	<u>△22,044</u>	597,754	
	(3) 営業外未収金		69,745	
	(4) 貯蔵品		20,084	
	(5) 前払金		<u>52,800</u>	
	流動資産合計			<u>2,112,597</u>
	資産合計			<u><u>35,515,714</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,216,578</u>		
	企業債合計		10,216,578	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>266,729</u>		
	引当金合計		<u>266,729</u>	
	固定負債合計			10,483,307
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>627,032</u>		
	企業債合計		627,032	
	(2) 未払金		352,514	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>16,617</u>		
	引当金合計		16,617	

(4) その他流動負債		<u>83,416</u>	
流動負債合計			1,079,579
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,368,817	
(2) 収益化累計額		<u>△4,865,193</u>	
繰延収益合計			<u>5,503,624</u>
負債合計			<u><u>17,066,510</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,540,161		
ハ 組入資本金	<u>8,396,804</u>		
自己資本金合計		16,692,482	
資本金合計			16,692,482
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,329		
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>		
資本剰余金合計		38,393	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,332,870		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>364,459</u>		
利益剰余金合計		<u>1,718,329</u>	
剰余金合計			<u>1,756,722</u>
資本合計			<u>18,449,204</u>
負債資本合計			<u><u>35,515,714</u></u>

平成30年度深谷市水道事業予定損益計算書

税抜

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,484,600		
(2) 受託工事収益	7,016		
(3) 加入金	110,347		
(4) その他営業収益	<u>48,536</u>	2,650,499	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	836,343		
(2) 配水及び給水費	233,759		
(3) 受託工事費	6,497		
(4) 総係費	175,074		
(5) 減価償却費	1,247,089		
(6) 資産減耗費	<u>42,273</u>	<u>2,541,035</u>	
営業利益			109,464

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	952		
(2) 他会計補助金	8,122		
(3) 長期前受金戻入	268,597		
(4) 雑収益	<u>8,707</u>	286,378	

4 営業外費用

(1) 支払利息	172,960		
(2) 雑支出	<u>435</u>	<u>173,395</u>	<u>112,983</u>
経常利益			222,447

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>463</u>	<u>463</u>	<u>△463</u>
当年度純利益			221,984
前年度繰越利益剰余金			<u>68,387</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>290,371</u></u>

平成30年度深谷市水道事業予定貸借対照表

税抜

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		743,194		
ロ 建物	2,019,716			
減価償却累計額	<u>△756,964</u>	1,262,752		
ハ 構築物	41,833,240			
減価償却累計額	<u>△15,707,638</u>	26,125,602		
ニ 機械及び装置	9,564,144			
減価償却累計額	<u>△5,788,578</u>	3,775,566		
ホ 車両及び運搬具	19,497			
減価償却累計額	<u>△18,463</u>	1,034		
ヘ 工具器具及び備品	157,230			
減価償却累計額	<u>△145,460</u>	11,770		
ト 建設仮勘定		<u>181,547</u>		
有形固定資産合計			32,101,465	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		31,333		
ロ 電話加入権		<u>367</u>		
無形固定資産合計			31,700	
(3) 投資その他資産				
イ 投資有価証券		<u>400,000</u>		
投資その他資産合計			<u>400,000</u>	
固定資産合計				32,533,165

2	流動資産			
	(1) 現金預金		1,546,609	
	(2) 営業未収金	468,246		
	貸倒引当金	<u>△23,340</u>	444,906	
	(3) 営業外未収金		7,661	
	(4) 貯蔵品		20,416	
	(5) 前払金		<u>123,300</u>	
	流動資産合計			<u>2,142,892</u>
	資産合計			<u><u>34,676,057</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,836,610</u>		
	企業債合計		9,836,610	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	<u>269,729</u>		
	引当金合計		<u>269,729</u>	
	固定負債合計			10,106,339
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>584,368</u>		
	企業債合計		584,368	
	(2) 未払金		64,460	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>17,725</u>		
	引当金合計		17,725	

(4) その他流動負債		<u>83,416</u>	
流動負債合計			749,969
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,168,460	
(2) 収益化累計額		<u>△4,614,062</u>	
繰延収益合計			<u>5,554,398</u>
負債合計			<u><u>16,410,706</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,430,396		
ハ 組入資本金	<u>8,396,804</u>		
自己資本金合計		16,582,717	
資本金合計			16,582,717
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,329		
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>		
資本剰余金合計		38,393	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,332,870		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>290,371</u>		
利益剰余金合計		<u>1,644,241</u>	
剰余金合計			<u>1,682,634</u>
資本合計			<u>18,265,351</u>
負債資本合計			<u><u>34,676,057</u></u>

注 記 事 項

重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

② 主な耐用年数

建 物	50年
構 築 物	40年
機械及び装置	8～20年

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。
- ・賞与引当金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度の末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ・修繕引当金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。
- ・貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式をとっている。